

ネクスト・ニッポン・オープンの運用状況

ネクスト・ニッポン・オープン

追加型投信／国内／株式

2016年5月24日

- ◆ 日本政府が訪日外国人旅行者数の増勢を加速させる長期目標とその方策に関する構想を示したことなどから、インバウンド※がもたらす経済的効果への期待は、今後一層高まると思われます。
- ◆ 当ファンドの運用につきましても、インバウンド効果により業績拡大が期待できる銘柄への投資を積極的に行ってまいります。

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

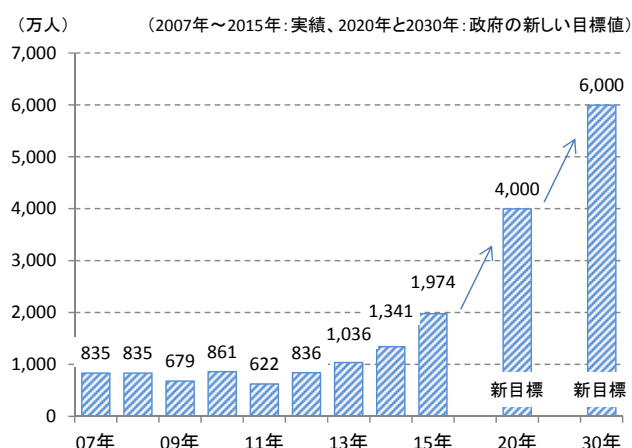
1. 成長戦略の柱としての「インバウンド倍増」・「3倍増計画」

日本政府は3月30日、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」で訪日外国人旅行者数に関する従来目標（2020年までに2000万人、2030年までに3000万人）を、「2020年までに4000万人、2030年までに6000万人」へと大幅に上方修正すると発表しました。

長期目標引き上げの背景として、観光ビザの取得緩和策などの政策効果によるものだけではなく、中国などアジア諸国の中間所得層の増加や、地方でのインバウンド誘致の盛り上がり、当初予想を超えるペースで増加してきた状況が挙げられます。

また、インバウンドによる経済効果が、都市部だけでなく地方でも顕著になってきたことから、「地方創生」（地方経済の活性化）に結びつけたいという政府の政策意図が窺われます。

訪日外国人旅行者数の実績と政府の新しい目標



（出所）日本政府観光局、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」資料（2016年3月30日発表）より岡三アセットマネジメント作成

2. 当ファンドでの取り組み

当ファンドの運用においては、2016年5月20日現在、純資産総額の30%程度を「インバウンド効果に着目した銘柄」に投資しています。個別銘柄の選定に関しては、訪日外国人の購買意欲や需要の変化を捉え、企業の成長性が高いと見込まれる銘柄を選別しています。

「インバウンド効果」に関連する主な組入銘柄

銘柄名	業種	構成比	ポイント
相鉄ホールディングス	陸運業	3.1%	相鉄線沿線の土地開発や首都圏を中心とした宿泊特化型ホテルの増設など、インバウンド需要の取り込みを強化。
寿スビリティ	食料品	2.7%	国内主要国際空港の免税売場で菓子商品の販売強化等を行い、2年後にインバウンド売上3倍を目指す。
花王	化学	2.0%	インバウンドによるトイレタリー商品の販売増加のほか、越境EC（電子商取引）による海外販売の増加を狙う。
共立メンテナンス	サービス業	2.0%	ホテル事業の拡大によるインバウンド需要の取り込みと、客室単価の上昇による利益率改善が進行中。
ツルハホールディングス	小売業	1.9%	訪日外国人旅行者の購買需要に対応するため、免税対応店舗の出店を強化。

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

※本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ネクスト・ニッポン・オープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。



運用状況

（作成基準日：2016年5月20日）

■ ファンドの状況

基準価額	9470円
純資産総額	2,659,726,719円
マザーファンド組入比率	98.9%
実質株式組入比率	93.2%
組入銘柄数	55銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期		分配金
第1期	2015/4/9	500円
第2期	2015/7/9	100円
第3期	2015/10/9	0円
第4期	2016/1/12	0円
第5期	2016/4/11	0円
設定来合計		600円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	10.7%
2	化学	10.6%
3	機械	9.3%
4	サービス業	6.7%
5	陸運業	6.5%
6	輸送用機器	6.1%
7	精密機器	5.8%
8	情報・通信業	5.2%
9	食料品	5.2%
10	建設業	5.0%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	ダイキン工業	4.2%
2	日産自動車	3.3%
3	富士フイルムホールディングス	3.2%
4	相鉄ホールディングス	3.1%
5	キーエンス	2.8%
6	日新電機	2.8%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7%
8	寿スピリッツ	2.7%
9	ダブル・スコープ	2.7%
10	ミスミグループ本社	2.5%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

（作成：エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ネクスト・ニッポン・オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)